

軍国主義復活・科学の軍事利用に反対する声明

日本は世界で最初の被爆国であり、「原子力の軍事利用」の恐ろしさを身をもって体験した国である。そしていまなおその傷跡を背負って日々を送る人々がいる。それにもかかわらず、米軍による日本への核兵器持ち込みをにおわせるライシャワー発言などにみられるように、政府・自民党の必死の弁明にもかかわらず「核かくし」の実態は次々と暴露されている。

また、軍事面のみならず経済・科学技術・教育・文化の諸分野においても国民の要求や権利に反して、軍国主義化への策動が攻撃的に進められている。国民の福祉・教育の要求をけずり、その一方でアメリカのレーガン政権の要求に応じて軍事費を増額したのはその典型例である。また、現職自衛官による国立大学での「国際安全保障論」開講の策動、青少年に対する自衛隊の美化宣伝と勧誘、教科書の検定強化と内容への干渉、原子力発電所建設の強行と「事故かくし」、日本学術会議への露骨な干渉など、いずれも、自由と平和を願う国民生活や科学者の自主的活動への挑戦である。

地学団体研究会は、「科学・技術が戦争の目的や準備のために使われないよう努力する」ことを活動の目的のひとつにかかげて科学運動をすすめてきた。世界有数の工業国に成長した日本の科学技術を軍事利用に向けさせないことは、科学者の責務であり、国民的課題でもある。

しかし、今日ほど科学・技術・教育が戦争の道具として使われる危険性の大きなときはない。このときにあたって、われわれは、軍国主義復活・科学の軍事利用に反対して、広汎な科学運動を展開することを、ここに声明する。

1981年8月2日

地学団体研究会第35回総会